

労働分配率の低下を止められるか

世界で労働分配率の低下が続いている。背景には、イノベーションやグローバル化の進展、資本市場の圧力の高まりといった構造要因がある。アベノミクスが持続的経済成長の実現を目指すなら、教育システムや企業組織・人事制度の革新、税制等による所得分配等の構造対策を通じて、雇用・賃金の回復を図る必要がある。賃上げ要請や政労使の賃金協議といった対応でトレンドを変えることは難しい。

みずほ総合研究所 副理事長 杉浦哲郎

アベノミクスと雇用・賃金

アベノミクスがデフレ脱却・経済再生という目標を成就できるかどうかの鍵を握るのは、雇用・賃金の回復である。雇用・賃金の回復がなければ、株価上昇や期待の高まりによって支えられてきた個人消費はいずれなえるだろう。また、雇用・賃金が回復する前にインフレ率が上昇すれば、家計の実質所得は減少し消費支出も減る。だからこそ、安倍首相は経済界に賃上げを要請し、また政労使による協議を通じて賃金上昇に向けた環境作りを急いでいる。

しかし、現実の雇用・賃金回復の緩慢さには失望させられる。2000年代以降の雇用・賃金の動きは、非正規雇用の拡大と賃金の低下によって特徴付けられるが、それはアベノミクス下でも変わっていない。2013年4～6月期は正規雇用が前年比53万人減る一方で非正規雇用は106万人増え、非正規比率は36.2%となった。6月の1人当たり賃金は、ボーナス増加によって前年比0.6%増えたが、所定内給与の減少幅(マイナス0.6%)は再び拡大した。日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2013年6月調査)によれば、勤務先での雇用・処遇に先行き不安を感じている人は、全体の8割を超える。

一方企業収益は、回復している。日銀「短観」(6月調査)によれば、2013年度の企業収益は大きく上方修正され、特に加工型製造業(大企業)の当期純利益は前年比倍増する見込みである。つまり景気は回復しているが、その果実は主として一部の企業に集中し、いまだ家計には及んでいないということになる。それは労働分配率の低下となって現れている。

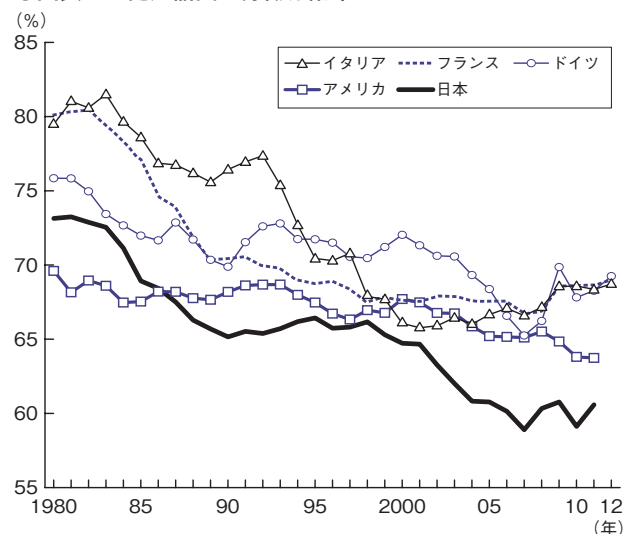
世界的な労働分配率低下とその背景

労働分配率の低下に直面しているのは、日本だけではない。それは世界的に、それもかなり以前から観察される現象である。図表1は、先進諸国の労働分配率(労働所得÷GDP)の1980年以降の推移をみたものである。テンポの差はあるが、ほとんどの国で労働分配率が長期にわたり低下を続けてきたことがわかる。国際労働機関(ILO)によれば、新興国でも労働分配率は低下傾向にあるという。

その背景については、以下のような指摘がある。

- (1) **イノベーション**: 生産工程や情報通信(IT)分野におけるイノベーションによって、工場労働者や

●図表1 先進諸国の労働分配率



(注) 労働分配率=労働所得÷GDP
(資料) OECD

事務職の定型的な業務がロボットやIT機器に置き換わり、雇用・賃金が縮小した。それは、そこそこの賃金(中賃金)が得られた雇用の喪失を意味したが、同時に、高賃金雇用すなわち高度な知識・スキルが必要な業務(研究開発など)や機械では代替できない複雑な業務(企画、コンサルティングなど)を担う労働者と、低賃金雇用すなわち機械では代替できない非定形的な対人業務(接客など)を担う労働者に、雇用が二極化するという変化を伴った。

- (2) **グローバル化**: 低賃金労働をベースとした新興国経済の発展は、生産拠点の移転や安価な製品の輸入拡大を通じて、先進国における産業基盤の縮小や賃金低下をもたらした。特に日本では、労働力を付加価値を生む源泉ではなく、削減すべきコストと捉える傾向が強く、グローバル競争が激化する下で、雇用・賃金により大きな圧縮圧力がかかったと考えられる。最近では、ソフトウェア開発や専門ビジネスサービスも新興国にアウトソースされるようになり、先進国における雇用機会の縮小・賃金の低下圧力はさらに高まっている。
- (3) **資本市場の圧力**: 四半期収益の拡大や株主利益の極大化を求める資本市場の圧力の高まり、企業経営者(CEO)の報酬増大が、収益拡大・株価引き上げ志向を強め、それを受けて企業が労働コスト削減に走った結果、労働分配率が低下した。
- (4) **投資コストの低下**: 低インフレ・低金利の持続が設備投資のコストを引き下げた結果、労働代替的な投資が拡大し生産性が高まる一方で、雇用・賃金が抑制された。
- (5) **企業成長メカニズムの変化**: 米アップルの成長が象徴するように、企業が生み出す付加価値の源泉が、生産(ハード)からアイデア(ソフト)に移行し、かつ市場シェアの大手企業への集中も強まっていることから、製造業や中小企業を中心に雇用創出力が減退した。

労働分配率の低下を止められるのか

それらの中で、どれが労働分配率低下により強く影響しているかについては、さまざまな議論がある。例えば、IT技術革新の影響が経済に広がったのは90年代後半以降だが、労働分配率は80年代から低下しているから、その影響はいわれているほど大きくないのではないかと指摘がある。実際には、さまざまな要因が重なり合いながら、分配率の低下トレンドを形作ってきたということではなかろうか。

さらに、分配率の低下が長期に及ぶトレンドだということは、企業収益の拡大がいずれ雇用・賃金の回復に及ぶ(その結果、労働分配率が上昇に転じる)という、いわゆる「トリクルダウン」が実現してこなかったことを示す。従って、個人消費を中心とする民需主導の持続的安定的経済成長を目指すならば、労働分配率の低下に歯止めをかける何らかの政策的対応が必要になる。

それは例えば、イノベーションを取り込んだ付加価値の高い業務に対応できる優れたスキルを有する人材や、グローバル化を収益機会とするビジネスモデルを構築できる創造力を持つ人材を輩出できる教育システム、そのような人材を生かし育成することができる企業の組織や人事制度の構築であろう。2013年春に博士課程を修了した研究者の4割が、非正規職など不安定な就業を余儀なくされているといった状態は、高等教育のあり方や企業の対応、起業環境の見直しなどを通じて、改善する必要がある。また、終身雇用慣行やそれに伴う退職金制度、新卒一括採用を見直し、転職市場を拡充することによって、労働者のスキルや経験が適切に活かされる労働市場を作ることも不可欠である。企業収益拡大や株価上昇を求める市場の圧力が過度に強いのであれば、税制などを通じた所得移転が必要になるかもしれない。

ただ、それによって労働分配率低下トレンドに歯止めがかかるかどうかは分からない。米国では以前から教育の強化が進められてきたが、それでも労働者はイノベーションや機械との競争に負けている。

いずれにしても、労働分配率の低下は構造的なトレンドであり、賃上げ要請や賃金協議などといった一時しのぎで対応しうるものではない。■

(参考文献)

みずほ総合研究所「『雇用断層』の研究」(東洋経済新報社、2009年4月)

エリック・ブリニョルフソン、アンドリュー・マカフィー「機械との競争」(日経BP社、2013年2月)

Bruce Bartlett “Labor’s Declining Share Is an International Problem” (New York Times June 25, 2013)

ILO “Falling Labour Shares and Equitable Growth” (Global Wage Report 2012/2013)

OECD “Labour Losing to Capital: What Explains the Declining Labour Share” (Employment Outlook 2012)

Paul Krugman “Profits Without Production” (New York Times June 20, 2013)